

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法により行っている。

ソフトウェア・・・定率法により行っている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
災害時支援費用引当預金	2,700,000	0	0	2,700,000
退職給付引当預金	2,460,500	675,366	0	3,135,866
什器備品取得資金	0	1,050,840	0	1,050,840
合 計	5,160,500	1,726,206	0	6,886,706

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当)	(うち一般正味財 産からの充当)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
災害時支援費用引当預金	2,700,000	—	(2,700,000)	—
退職給付引当預金	3,135,866	—	—	(3,135,866)
什器備品取得資金	1,050,840	—	(1,050,840)	—
合 計	6,886,706	—	(3,750,840)	(3,135,866)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
固定資産			
ソフトウェア	3,338,386	1,039,956	2,298,430
什器備品	718,580	471,072	247,508
リース資産	749,700	274,890	474,810
合 計	4,806,666	1,785,918	3,020,748

6. 関連当事者との取引の内容

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,460,500	675,366	0	0	3,135,866